

【電子調達システム対応案件】

*** 電子入札・電子契約を利用ください**

令和 7 年 1 1 月 2 8 日

各 位

支出負担行為担当官
長野労働局総務部長 高橋 行紀

一 般 競 争 入 札 公 告

「A E D（自動体外式除細動器）の購入契約」について、一般競争入札を行いますので、希望の方は下記事項を了知のうえ、参加されますよう公告いたします。

記

1 競争に付する事項

- (1) 件 名 「A E D（自動体外式除細動器）の購入契約」
- (2) 概 要 長野県内 2 1 カ所に設置している A E D の撤去・処分を伴う
購入契約
- (3) 入札方法 入札金額は総価で行う。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の
1 0 % に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数がある
ときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格と
するので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であ
るかを問わず、見積った契約金額の 1 1 0 分の 1 0 0 に相当する金額を
入札書に記載すること。

2 競争に参加する者に必要な資格に関する事項及び義務

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 7 0 条及び予決令第
7 1 条に該当しない者であること。
- (2) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (3) 過去 1 年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこ
と。
- (4) 令和 0 7 ・ 0 8 ・ 0 9 年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）におい
て「物品の販売」の「B」、「C」または「D」等級に格付けされた関
東・甲信越地域の競争参加資格を有し、長野県内に本社、支所、営業所
等がある者であること。
- (5) 次の事項に該当するものは競争に参加することができない。
 - ① 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者
 - ② 経営状態が著しく不健全であると認められる者
 - ③ 商法その他の法令の規定に違反して営業を行った者
 - ④ 社会保険等への加入義務があるにもかかわらず加入をしない者
 - ⑤ 社会保険料等の滞納があり、指導に応じず、現在も滞納がある者
 - ⑥ 過去 3 年以内に契約違反・契約不履行等により契約解除のあった者

※社会保険等とは、厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。

- (6) 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、また障害者雇用率を下回っている場合にあっては障害者雇用率の達成に向けて、障害者の雇用状況の改善に取り組んでいること。
- (7) 高年齢者等の雇用の安定に関する法律（昭和46年法律第68号）に基づく高年齢者雇用確保措置を講じていること。
- (8) この一般競争に参加を希望する者は、「入札説明書」3の競争参加資格を有することを証明する書類（別紙-4）に係る事項を令和7年12月23日（火）正午までに提出しなければならない。

3 入札執行関係

- (1) 入札説明書等の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
長野市中御所 1-22-1
長野労働局総務部総務課 会計第一係 馬庭 Tel:026-223-0550
- (2) 入札の日時 令和7年12月24日（水） 11時00分
- (3) 入札の場所
長野市中御所 1-22-1 長野労働局 4階相談室

4 電子入札システムの利用

本案件は、電子入札システムにおいて行う。

なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

5 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本通貨に限る。

6 その他

- (1) 入札保証金及び契約保証金 いずれも免除する。
- (2) 入札者に要求される事項
この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。
なお、当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (3) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否
契約書の作成を要する。なお、電子入札事業者の場合は、原則電子契約によるものとする。
- (5) 落札者決定方法
本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべく者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、またはその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって

入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) その他

詳細は「入札説明書」および「仕様書」による。